

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12312	民生児童委員事業	福祉推進部	生活福祉総務課	2
13211	ホームレス自立支援事業	福祉推進部	生活福祉総務課	3
13212	松山市子ども健全育成事業	福祉推進部	生活福祉総務課	4
13213	福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)	福祉推進部	生活福祉総務課	5
13213	行旅人に対する移送費支給事業	福祉推進部	生活福祉総務課	6
13213	生活保護適正運用適正実施推進事業	福祉推進部	生活福祉総務課	7
13213	松山広域福祉施設事務組合分担金	福祉推進部	生活福祉総務課	8
13213	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(救護施設)	福祉推進部	生活福祉総務課	9

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	生活福祉総務課	担当G	総務担当	連絡先	948-6391	
部長等名	富田 定伸	課等長名	高木 太	リーダー	竹野 肇	担当	加藤 進	

1.事業概要【Plan】

事業名	民生児童委員事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
12312							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—			
施策	地域福祉の促進		—	—			
主な取組	地域福祉活動の推進	根拠法令	民生委員法				
取組みの柱	民生児童委員活動の充実						
目的・背景	地域住民の福祉向上のため活動している民生委員・児童委員は、民生委員法第5条や第11条により、都道府県知事(中核市長)の推薦や具申によって、厚生労働大臣が委嘱や解嘱を行い、民生委員法第4条により、民生委員の定数を都道府県(中核市)の条例で定めている。また、同法第18条により、民生委員に対する指導訓練の実施に係る事務を行うほか、その活動全般について適切な指導援助を行うことで、資質の向上及び地域福祉の増進を図る。						
対象・内容	・民生委員児童委員の委嘱や解嘱等に伴う事務を行う。 ・民生委員・児童委員の日頃の活動に伴う費用を実費弁償する。 ・松山市民生児童委員協議会の活動に伴う費用を補助するとともに、市内地区民生児童委員協議会(40地区)へ運営補助を行う。 ・愛媛県民生児童委員協議会が行う民生児童委員向けの研修等に伴う負担金を支出する。 ・松山市民生児童委員協議会の定例地区会長会へ参加し、市からの依頼伝達事項の周知を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	民生児童委員報償費		128,601
予算 (千円)	事業費計	145,068	142,314	142,322			民生児童委員協議会運営補助金	8,446	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	145,068	142,314	142,322		地区民生委員協議会活動負担金	2,324		
決算 (千円)	事業費計	141,954	140,046			主な取組 内容 【R5】	・任期途中の交代に伴う、民生委員・児童委員の委嘱・解嘱。 ・民生委員・児童委員の日頃の活動に伴う費用を実費弁償及び民生児童委員協議会に運営補助等。 ・広報紙の掲載や横断幕の掲示等による民生委員・児童委員の活動周知。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	141,954	140,046						
	(執行率)	98%	98%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	2.5	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	民生委員・児童委員委嘱数		目標	1,006	1,006	1,006	1,006	後任者不在のため定数を充足出来なかった。	
			実績	995	993				
	単年で増	人	達成率	98.9%	98.7%				
活動指標	定例地区民生児童委員協議会会長会参加回数		目標	12	12			予定どおり定例地区民生児童委員協議会会長会へ参加できた。	
			実績	11	12				
	現状維持	回	達成率	91.7%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・民生委員・児童委員の活動費用の実費弁償や民生児童委員協議会に運営補助等を確実に行ったほか、民生委員・児童委員の委嘱や解嘱に係る事務を適正に行ったため。 ・5月12日の「民生委員・児童委員の日」にあわせて、広報紙の掲載や横断幕の掲示を行うほか、松山市民生児童委員協議会事務局の松山市社会福祉協議会と連携して、当該協議会のホームページ立ち上げや新たなキャラクターの作成、大学生に民生委員の活動を知ってもらう取組など効果的な民生委員・児童委員の活動周知ができたため。							
課題	近年、福祉ニーズの高まりから民生委員・児童委員の負担増加や慢性的な成り手不足が全国的な課題となっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	成り手不足を解消するため、継続した広報活動と負担軽減策を推進していく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	生活福祉総務課	担当G	適正実施推進担当	連絡先	948-6689	
部長等名	富田 定伸	課等長名	高木 太	リーダー	岡野 祐介	担当	阪本 寛幸	金岡 大介

1.事業概要【Plan】

事業名	ホームレス自立支援事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
13211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—	—	—	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	生活困窮者対策の推進	根拠法令	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法第6条				
取組みの柱	生活保護受給者の自立支援						
目的・背景	国の「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」に基づき、一時的な宿泊場所を提供のうえ居住地を確保し、健康状態の悪化を防止することで、ホームレスが自らの意思によって自立した生活を送れるよう支援していく。 平成14年8月に「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」が成立し、国で「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」が策定されるとともに、地方自治体の責務として地方の実情に応じた施策の実施が位置付けられた。これを受け、本市ではホームレス等の一時宿泊のため、民間住宅2部屋を借り上げている。						
対象・内容	市内のホームレスで、生活保護の相談に来庁した者等に一時的な宿泊場所として住居を提供する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	民間住宅借上料		612
予算 (千円)	事業費計	1,149	1,281	1,279			借上住宅光熱水費		95
	国費・県費								
	市債								
	その他		1	1					
	一般財源	1,149	1,280	1,278					
決算 (千円)	事業費計	788	749			主な 取組 内容 【R5】	ホームレスに対し、一時的な宿泊場所を提供した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	5	12						
	一般財源	783	737						
	(執行率)	69%	58%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	借上住宅の家具什器の買替等が無かったため予算執行率が58%となった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	利用人数		目標	-	-	-	-	市内のホームレスで生活保護の相談に来庁した者等に、一時的な宿泊場所として住居を提供することができた。	
			実績	8	9				
	現状維持	人	達成率	-	-				
成果指標	自立した人数		目標	-	-	-	-	一時的な宿泊場所として住居を提供することで、自立へ向けた支援ができた。	
			実績	4	1				
	現状維持	人	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ホームレスへ一時的な宿泊場所を提供のうえ居住地を確保し、健康状態の悪化を防止することで、自らの意思による自立を支援することができた。							
課題	住宅確保要配慮者居住支援法人などと連携し、現にホームレス状態の方のほか、不安定な居住状況の方が、安定した住居を確保できるよう支援する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	必要な方へ借上住宅を提供し、安定した住居の確保と自立に向けた支援を継続していく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	生活福祉総務課	担当G	総務担当	連絡先	948-6391	
部長等名	富田 定伸	課等長名	高木 太	リーダー	竹野 肇	担当	加藤 進	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市子ども健全育成事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
13212							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	○			
施策	社会保障制度の充実		○	○	－	－	
主な取組	生活困窮者対策の推進	根拠法令	生活困窮者自立支援法第7条第2項第2号				
取組みの柱	貧困連鎖の防止						
目的・背景	平成21年4月に策定された国の「経済危機対策」の中で、生活保護制度での子どもの健全育成を支援する方針が示され、厚生労働省は、生活保護世帯の貧困の連鎖の防止に向けた学習支援や、居場所づくりを支援する目的でセーフティネット支援対策事業費等補助金のメニューの一つとして「社会的な居場所づくり支援事業」(平成23年度～)を創設した。(本市では平成24年度からこの補助メニューを活用して事業開始。)本市では、生活保護受給世帯を含む低所得世帯の中学生に対して「土曜塾」を開催し、学習支援や居場所の提供によって参加生徒の学習意欲や社会性を高め、高校進学を目指すことで将来の選択肢を広げ貧困の連鎖を防止する。						
対象・内容	子育て支援課と共同で実施する「土曜塾」の対象は、 ①市・県民税の所得割が課税されていない世帯及び児童扶養手当全部支給世帯 ②(令和2年12月から)市・県民税課税世帯であってもコロナ禍の影響で収入が減少した世帯(住居確保給付金の支給や緊急小口資金等の特別貸付の決定世帯など) ③(令和3年10月から)児童扶養手当一部支給世帯 に属する塾、家庭教師、通信教育等有償の教育サービスを利用していない市内在住の中学生。 「土曜塾」では、毎週土曜日の9時から12時、13時から16時の午前と午後から希望時間を選択し、教育経験者や大学生らのボランティアによって個々の能力に応じた学習支援を行っている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	松山市子ども健全育成事業業務委託料		1,719
予算 (千円)	事業費計	4,450	4,450	2,780					
	国費・県費	2,225	2,225	1,390					
	市債								
	その他								
	一般財源	2,225	2,225	1,390					
決算 (千円)	事業費計	1,046	1,719			主な 取組 内容 【R5】	・感染症対策(入室時の手指消毒の実施、マスク着用、室内換気など)を行い、参加生徒に寄り添った学習支援 ・対象世帯へ積極的な参加勧奨		
	国費・県費	1,046	1,719						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	24%	39%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	子育て支援課の「ひとり親家庭等自立支援事業(子どもの学習支援事業)」との委託料精算に伴う負担割合変更により予算執行率が39%となった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	参加生徒数		目標	110	110	110	110	対象世帯への参加勧奨などにより参加生徒数が増加した。	
			実績	132	153				
	単年で増	%	達成率	120.0%	139.0%				
成果指標	中学3年生の進学率		目標	100	100	100	100	受験生に適した個別支援を行うことで希望する進路へ進学できた。	
			実績	100	100				
	単年で増	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	1人でも多くの生徒が希望する高校へ進学できるよう支援した結果、進学を希望する生徒全員が進学できたため。							
課題	出席率の低い世帯への参加勧奨を進めていくとともに、高校生を対象とした「松山こども塾(土曜塾プラス)」への参加へつなげ、進学後も安定した就学が継続できるよう支援が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	担当ケースワーカー等による積極的な参加勧奨を推進していくため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	生活福祉総務課	担当G	総務担当	連絡先	948-6397	
部長等名	富田 定伸	課等長名	高木 太	リーダー	竹野 肇	担当	白石 匠	藤田 幸市

1.事業概要【Plan】

事業名	福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
13213								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			—	—	—		—
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	生活困窮者対策の推進		根拠法令	無し				
取組みの柱	生活保護の適正運用							
目的・背景	平成23年1月にレセプト管理システムを導入するとともに、平成25年1月に生活保護システム再構築を行ったことに伴い開始した事業で、生活保護受給者の管理、支給される保護費の計算等を行う生活保護システムや医療扶助の電子レセプトを管理するレセプト管理システムについて、障害が生じた場合の対応等、システムを適正な状態に保持していく。							
対象・内容	生活保護システム及びレセプト管理システムのそれぞれ入力データの回復、連携データの不良対応、データ等調査依頼対応等の運用サポート業務を行うと共に、レセプト管理システムは、レセプトデータの取り込み時に必要な薬価データの提供を受ける。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	医療扶助オンライン化に伴うシステム改修費		6,710
予算 (千円)	事業費計	7,504	35,984	12,667			基準改定、制度改正に伴うシステム改修費		5,225
	国費・県費	4,400	10,995	3,543			データセンター移行業務委託料		1,936
	市債								
	その他								
	一般財源	3,104	24,989	9,124					
決算 (千円)	事業費計	6,654	17,441			主な取組 内容 【R5】	・医療扶助オンライン化、基準改定及び制度改正に伴い生活保護システムを改修した。 ・福祉総合システムをデータセンターへ移行するとともに生活保護システム及びレセプト管理システムを適切に管理した。		
	国費・県費	4,850	9,397						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,804	8,044						
	(執行率)	89%	48%						
人役	正規職員	1.0	2.0	2.0		特記 事項	令和5年度中に法律が改正されずシステム改修やデータ回線工事等が不要となり予算執行率が48%となった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	システム運用サポート工数		目標	141	141	141	141	予定どおり、生活保護システム及びレセプト管理システムを適切に管理できた。	
			実績	141	141				
	現状維持	時間	達成率	100%	100%				
成果指標	業務システム稼働日数		目標	365	366	365	365	令和6年2月中旬まで庁舎内にサーバ等機器があり、電気設備の点検等で1日はシステムを停止した。	
			実績	364	365				
	現状維持	日	達成率	99.7%	99.7%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	継続した住民サービスの提供や安定した行政運営を目的とした業務系システムの改修のほか、安定稼働と維持管理を年間通じて実施できた。							
課題	令和6年度は、国の標準システムに準拠したシステムが令和7年10月に稼働できるよう再構築を進めていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の標準仕様にに基づき計画に沿って再構築を進めるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	生活福祉総務課	担当G	面接相談担当	連絡先	948-6395	
部長等名	富田 定伸	課等長名	高木 太	リーダー	穂積 浩輔	担当	堂本 弘人	寺本 司郎

1.事業概要【Plan】

事業名	行旅人に対する移送費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営		
13213		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
基本目標			—	—	—	—		
政策			生涯にわたって安心な暮らしをつくる					
施策			社会保障制度の充実					
主な取組	生活困窮者対策の推進	根拠法令	・行旅病人及行旅死亡人取扱法 ・松山市行旅病人及行旅死亡人取扱法施行規則					
取組みの柱	生活保護の適正運用							
目的・背景	被救護者(行旅人)に対して、最寄りの福祉事務所まで移送費を支給し住所不定者の発生を抑える。							
対象・内容	行旅人が目的地まで移動するための費用の一部(最寄りの駅までの電車運賃等)を支給する。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	行旅人旅費		51
予算 (千円)	事業費計	80	80	96					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	80	80	96					
決算 (千円)	事業費計	26	51			主な 取組 内容 【R5】	・福祉事務所等に被救護者(行旅人)が来所した際に、状況等の聞き取りを行い、旅費の支給申請により支給要額に照らし旅費を支給した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	26	51						
	(執行率)	33%	64%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	被救護者(行旅人)に対し 適切に旅費を支給する		目標	-	-	-	-	被救護者(行旅人)に対し、適切に旅費を支給することで、住所不定者の発生を抑制できた。	
			実績	6	12				
	現状維持	人	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和5年度は12人の被救護者(行旅人)に対し、適切に旅費の支給を行ったことから、被救護者が住所不定者とならなかったため。							
課題	なし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現状、適切な旅費の支給により、被救護者(行旅人)が住所不定者になることが十分に抑制されているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	生活福祉総務課	担当G	適正実施推進担当	連絡先	948-6689	
部長等名	富田 定伸	課等長名	高木 太	リーダー	岡野 祐介	担当	阪本 寛幸	金岡 大介

1.事業概要【Plan】

事業名	生活保護適正運用適正実施推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
13213		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標			○	－	－	－	
政策							
施策		根拠法令	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱				
主な取組							
取組みの柱	生活保護の適正運用						
目的・背景	平成18年度に「生活保護適正実施推進班」を、平成26年度には「自立支援推進班」を設置するなど、組織体制の整備とともに分野に特化した職員を雇用することで、業務の専門性を高め、効率的な生活保護の不正受給対策を実施している。						
対象・内容	専門的な業務を行う会計年度任用職員を雇用し、収入資産の調査や県警との連携により、不正受給の再発防止や未然防止を図るとともに、不正受給によって生じた徴収金を回収し、生活保護の適正実施を図っている。 ①収入資産・不正受給調査員(2名) ②年金受給支援員(1名) ③県警察OB(1名)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	会計年度任用職員給与等	11,743	
予算 (千円)	事業費計	14,321	18,574	18,233			調査用郵送料・手数料	2,018	
	国費・県費	8,843	8,970	10,293			公用自動車買替費	963	
	市債								
	その他								
	一般財源	5,478	9,604	7,940					
決算 (千円)	事業費計	12,876	15,184			主な 取組 内容 【R5】	対象者の収入資産調査等で不正受給の再発防止や未然防止を図った。		
	国費・県費	8,843	8,842						
	市債								
	その他								
	一般財源	4,033	6,342						
	(執行率)	90%	82%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	調査件数		目標	500	500	1500	1500	調査可能な件数を達成できた。	
			実績	698	620				
	現状維持	件	達成率	139.0%	124.0%				
成果指標	不正受給の発見件数		目標	20	20	30	30	調査内容を精査し、判明した不正受給に対しては、速やかに且つ適正に措置を行った。	
			実績	23	23				
	現状維持	件	達成率	115.0%	115.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標以上の不正受給発見によって、保護費の削減のほか、不正受給の防止効果も期待でき、生活保護の適正実施につながった。							
課題	生活保護制度や収入申告義務について、繰り返し世帯へ説明していくとともに、適正実施に向け効率的かつ効果的な調査を進めていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	不正受給の防止は、制度の公平性や信頼性を維持するために必須の取組みであり、継続した調査が必要であるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	生活福祉総務課	担当G	総務担当	連絡先	948-6391	
部長等名	富田 定伸	課等長名	高木 太	リーダー	竹野 肇	担当	加藤 進	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山広域福祉施設事務組合分担金	事業性質	2:その他		事業区分	5:補助金・負担金	
13213							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—	—	—	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	生活困窮者対策の推進	根拠法令	松山広域福祉施設事務組合同規約				
取組みの柱	生活保護の適正運用						
目的・背景	昭和50年に松山地区広域市町村圏事業の一つとして松山広域福祉施設事務組合が組織され、特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）久谷荘と救護施設みさか荘が設置されたことにより分担金を支出している。 特別養護老人ホーム及び生活保護法に規定する救護施設の設置及び運営に関する事務を共同処理するため、松山広域福祉施設事務組合に分担金を支出し、各施設の安定的な運営を図る。						
対象・内容	運営に伴う分担金を構成団体（松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町）の人口割によって松山広域福祉施設事務組合に支払う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	松山広域福祉施設事務 組合分担金		44,728
予算 (千円)	事業費計	44,728	44,728	44,728					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	44,728	44,728	44,728					
決算 (千円)	事業費計	44,728	44,728			主な 取組 内容 【R5】	松山市が負担すべき分担金(救護施設分) の支払。 (年4回の分割払い)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	44,728	44,728						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	分担金の支払い		目標	4	4	4	4	事務組合の請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	引き続き、救護施設みさか荘の安定的な運営につながっているため。							
課題	なし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	なし

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	生活福祉総務課	担当G	総務担当	連絡先	948-6391	
部長等名	富田 定伸	課等長名	高木 太	リーダー	竹野 肇	担当	加藤 進	

1.事業概要【Plan】

事業名	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(救護施設)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
13213							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—	—	—	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	生活困窮者対策の推進	根拠法令	松山市社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金交付要綱				
取組みの柱	生活保護の適正運用						
目的・背景	原油価格の高騰等による電気・ガス料金を含む物価の高騰は、社会福祉施設等の運営に大きな影響を与えている。社会福祉施設等に対し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急支援金を交付することで、安定的な福祉サービスの提供の確保を図る。						
対象・内容	【交付対象】 介護事業所1,182事業所、高齢者施設127事業所、障害福祉サービス事業所660事業所、救護施設1事業所、保育所・幼稚園等215施設、子育て施設等211施設、合計2,396施設を見込んでいる。(民営施設に限る。) 【交付額】 ・特別養護老人ホームなどの入所系は、1施設120千円、デイサービスや保育所・幼稚園などの通所系は、1施設60千円ヘルパー事業所などの訪問系は、1施設30千円を定額で支給する。 ・一般会計3款民生費3項生活保護費1目生活保護総務費では、対象施設の民営救護施設へ120千円を支給する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山市社会福祉施設等 物価高騰対策緊急支援 金		120
予算 (千円)	事業費計	200	120	0					
	国費・県費	200	120	-					
	市債			-					
	その他			-					
一般財源			-						
決算 (千円)	事業費計	200	120			主な取組 内容 【R5】	民営救護施設に対し12万円を支給した。		
	国費・県費	200	120						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	令和5年度に国の補助事業名変更に伴い 「社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事 業(救護施設)」へ名称変更した。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	民営救護施設への支援金の支給事業所数		目標	1	1	-	-	本支援金は本市にある民営救護施設(対象1施設)へ1事業所1回限りの支給である。対象事業に申請書を送付し、全ての事業所へ支給できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	物価高騰の影響で様々な困難に直面した事業所に対し、速やかに支援金を支給することで、ある一定の支援を行うことができたため。							
課題	なし					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の補助金を活用した事業であり、1回限りの支給であるため。